

## 恵那商工会議所要望書に対する回答について

### 1. 新型コロナウイルスについての対応

#### 【新規要望】

現在、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、当地域の経済活動にも深刻な影響を及ぼしています。国・県・市から、影響を受けた事業所への経済対策と市民生活を守る事業を優先し、様々な支援策が打ち出されており、当所においても地域企業の経営支援に全力を注いでいるところであります。今後においても新しい生活様式のもと「感染拡大の防止」と「経済活動の維持」という、今まで経験したことのない2つの課題の両立が求められています。社会・経済のグローバル化が進展した今日、感染症の影響はより長期化することが予想されています。こうした状況下において、収束までの期間を下支えし、収束後にはいち早く経済が回復するような策を講じるために下記の事項を要望します。

#### (1) 今後、継続して新型コロナウイルスに影響を受けた事業者への経済対策と市民生活を守る事業の優先

令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策では、市内企業・事業所支援として国、県の制度を含めて、以下のような支援事業を実施しました。今後も、恵那商工会議所様、恵那市恵南商工会様を通じて事業者サイドのご意見をいただきながら、新型コロナウイルス対策連携会議等でご意見をいただいて、事業者への支援等の経済対策事業を効果的に実施してまいります。

##### 支援事業内容

##### ○国、県の支援制度

- ・持続化給付金の支給<国制度>
- ・Go To キャンペーンの実施<国制度>
- ・ぎふGo To Eat キャンペーンの実施<国制度>
- ・事業者に対する家賃支援給付金事業の創設<国制度>
- ・緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金の創設<国制度>
- ・安心ステイ～ほっと一息、ぎふの旅宿泊キャンペーンの実施<県制度>
- ・宿泊施設における感染防止対策に伴う改修等への支援<県制度>
- ・岐阜県制度融資の実施<県制度>
- ・岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給

##### ○市の支援制度

- ・宿泊割引クーポンを発行
- ・商品券付き宿泊割引クーポンの発行
- ・観光商品券の発行
- ・日帰り入浴施設割引キャンペーンの実施

- ・大学や事業団等によるスポーツ合宿の宿泊費への助成
- ・市内観光バス事業や鉄道事業等観光事業者を支援する市内周遊ツアーの実施
- ・周遊観光スタンプラリーの実施
- ・えな泊得チケットの発行
- ・恵那市観光客受入環境整備事業補助金の創設
- ・プレミアム付商品券の拡充発行（2回）
- ・カッとく！応援チケット！の発行（3回）
- ・恵那市中小企業小口融資の増額・利子補給制度の創設
- ・恵那市勤労者資金融資制度における利子補給制度の創設
- ・新型コロナウイルス感染防止対策補助金の創設
- ・広告・宣伝支援事業補助金の創設
- ・テレワーク導入支援事業の創設
- ・小規模事業者事業活動支援金事業の創設

担当：商工課

- (2) 新型コロナウイルス収束及び共存を見据えた消費喚起や産業振興の経済活性化策（カッとく応援チケット・プレミアム商品券事業他）について業種の枠を広げる等、前回の反省点を改良したうえで引き続き実施

カッとく！応援チケット事業は昨年から3回に渡り実施いたしました。来年度は、第3弾と同規模の総額8億円分、16万シートでの事業規模で、最も効果のある時期を見極めて実施してまいります。

プレミアム付商品券事業は来年度も総額7億8千万円、6万シート、プレミアム額1シート3,000円で実施を予定しております。カッとく！応援チケット事業、プレミアム付商品券事業の消費喚起事業について168事業者様からいただいたアンケート結果では、カッとく！応援チケット事業で83%、プレミアム付商品券事業で81%の事業者様が「売り上げ貢献になった」とご回答いただきました。

両事業において課題も見えてきましたので商品券実行委員会や恵那商工会議所様、恵那市恵南商工会様のご意見をいただきながら改善を図り進めてまいります。

(カッとく応援チケット実績)

第1弾 総額4億2千万円分（8万4千シート）

実施時期令和2年5月

第2弾 総額3億円分（6万シート）

実施時期令和2年12月

第3弾 総額8億円分（16万シート）

実施時期令和3年2月から業種枠を広げて全業種を対象に実施

(観光商品券) 総額 5,200 万円分 (8 千シート)

(プレミアム付商品券) 総額 7 億 8 千万円分 (6 万シート)

担当：商工課

- (3) 新型コロナウイルス感染拡大を契機として、暮らしや働き方の見直しが進んでいることから、迅速な情報提供や手続きの簡素化に努める

ウェブサイトをはじめ、従来の電子メールや音声告知放送に加え、SNS も利用して迅速な情報提供に取り組んでいます。また、昨年 11 月 2 日から市公式アプリ「え～なび」の配信を開始し、情報提供に加え、住民票の写しや印鑑登録証明書、戸籍謄本・戸籍抄本などの交付予約ができます。また BCG 予防接種や子育て相談、集団がん検診などの予約も可能となるなど順次手続きの簡素化に努めてまいります。

担当：総務課

- (4) 観光客等が当地域の情報を受・発信できるように地域が一体となった情報を周知広報できるしくみの構築の推進

市観光協会と連携し、恵那市公式観光サイト「え～な恵那」に掲載されている内容を見直し、各地域の観光資源の紹介やイベント情報などを集約してウェブサイトの情報を充実します。また SNS 等を積極的に活用して、最新の観光情報を速やかに発信してまいります。

担当：観光交流課

- (5) 新型コロナウイルスの影響を著しく受けている飲食店への支援策としてテイクアウトなどの資材の共同購入の支援

テイクアウト商品の販売促進に向けて、一括購入方法や販売方法など実施に向けて事業者ニーズを掴みながら貴所と一緒に制度設計を行いたいと考えています。

担当：商工課

- (6) 国に対して、新型コロナウイルスによる危機を乗り越えるために特例的に行われた施策について、資金繰り、設備投資・販路開拓、経営環境の整備等、事業の継続や効率化に資するものは継続的な取り組みを要望

国の令和 2 年度第 3 次補正予算にて、民間金融機関や日本政策金融公庫による資金繰り支援の継続や中小企業等事業再構築促進事業として新たな事業展開や業態転換等への支援の継続が決定しています。引き続き、国へは機会を捉えて継続的な支援を要望してまいります。

担当：商工課

## 2. 中小企業・小規模企業の支援体制の強化

### 【新規要望】

地域企業の生産性向上と安定的な経営を維持するための有効な施策を浸透させ、今後も時勢に合わせて柔軟に対応し、実効性の高い制度の継続実施を要望します。

- (1) ふるさと納税の仕組みの見直しと、上限額の撤廃による返礼商品の拡充と恵那市、ジバスクラム、観光協会、商工会議所が統一して市外に向けてのPRの推進

返礼品の上限額については県にも確認しながら、恵那市も上限額を上げていけるよう検討してまいります。

また、ジバスクラム恵那において返礼品の拡充に向けて出品事業者の掘り起こしや新商品開発等を支援するとともに、新しく地域総合型販売サイト（アエルサイト）を構築し、情報の一元化を図り、市外へのPRに努めてまいります。

担当：地域振興課移住定住推進室、商工課

### 【継続要望】

公共工事での入札発注について、公共性を見地から一定のルールが必要であることは理解できるのですが、市内事業者育成のため、これまで以上に一步踏み込んだ市内事業者優先の検討をお願いします。

- (1) 令和2年からの指名基準変更について、恵那市中小企業・小規模企業振興条例を踏まえた基準の決定と品確法に基づいた最低制限価格の導入

指名方針については、令和2年度当初、昨年度の回答に沿って改定しました測量コンサルタント業務委託に係る方針を来年度も基本的に維持する方針です。また、建設工事以外の最低制限価格の導入については、社会情勢、近隣市の動向等を踏まえ引き続き検討してまいります。具体的には定期的に近隣自治体の入札制度の実態調査を行い、測量コンサルタント業務における落札率の動向を注視し、実態にあった入札制度の実施に努めてまいります。

担当：財務課

- (2) 事業のスムーズな施工のため、現場施工着手前に三者（市役所・施工業者・コンサルタント）協議の実施

公共工事の適正な施工を確保し工事目的物の一層の品質向上を図ることは非常に重要であると考えています。実施個所、実施方法等の検証を行ったうえで、取り組み方法について検討します。

担当：建設課

## 3. 地域企業の人材確保、定着の促進と生産性向上への支援

少子化と若者の市外流出は、市内企業にとって重大な課題であり、事業継続の推進強化を要望いたします。

## 【新規要望】

- (1) 従業員の雇用を継続する支援策（雇用調整助成金）はあるものの、新規採用を検討する段階で前向きに考えられる支援策の創設

地域産業の活力創出を担う人材の確保は重要な課題と捉えており、再構築する産業振興ビジョンの施策に組み入れ、産業振興会議にてご意見をいただきながら支援策の創設に向けて進めてまいります。

担当：商工課

- (2) 労働力を確保するため、商工業者間での副業の推進や他都市からの多様な人材が継続的に交流・マッチング・移住定住ができる環境の構築

恵那くらしビジネスサポートセンターでは、都市部の副業人材と市内企業のマッチングを支援しているほか、移住希望者の就職相談を受け、市内企業への就職を支援しています。商工業者間での副業推進については、恵那くらしビジネスサポートセンターと恵那商工会議所様、恵那市恵南商工会様が連携を図って、地域内商工業者間での副業推進の可能性を探りながら制度構築に向けて進めてまいります。

担当：商工課

- (3) 地元に着や興味を持たせる啓蒙活動としてこども園から小学校、中学校で市内の産業を知り、体験する教育事業の導入

恵那市の教育の重点は、主体性・社会性・郷土愛であり、その郷土愛（ふるさとを愛し誇りに思う心）を育むため、小中学校では「ふるさと学習」に取り組んでおり、生活科、社会科、総合的な学習の時間で、地域の企業、商店、農業などの見学及び体験活動を実施し、特に中学校2年生では職場体験や職業講話などを実施しています。こども園では、園外保育等の際に地域での農業体験や施設見学を実施しています。

これら子供の頃からの体験活動は、自分の生まれ育ったまちに多くの産業があり、それに携わる企業があることを知り、ふるさとへの愛着の醸成につながる活動としています。

この体験活動を幼児期から中学生までの発達段階に合わせて更に充実させるため、恵那商工会議所様、恵那市恵南商工会様のご協力をいただきながらリスト化を図り、見学や体験のみならず、地域の企業を子供たちが目を輝かして学べるような体験の仕組みを、商工会議所青年部の皆様と一緒に協議をさせていただきます。

担当：学校教育課、幼児教育課

#### 【継続要望】

##### (1) 新規学卒者が市内企業に就職し、一定期間勤務した場合の助成金の検討

恵那市雇用対策協議会において、令和2年度から前年度の3月末日に同一事業所において、勤続年数が3年以上4年未満の者でかつ恵那市内に住所を有する者に対して、1人当たり1万円の記念金を贈るように事務を進めております。

担当：商工課

#### 4. 人口減少対策と移住定住の推進について

恵那市における人口減少と高齢化は深刻な課題であり、地域を守る取組みとさらなる移住定住推進を要望いたします。

#### 【新規要望】

##### (1) 外国人労働者を含めた空き家の利活用及び助成

外国人の方でも一時的な居住のためではなく、市内への定住を目的に空き家への入居を検討している方であれば、空き家バンク制度を利用して市内にお住まいいただけます。また、恵那くらしビジネスサポートセンターで紹介している空き家情報を基に事業所様が空き家を社員寮として活用をご検討される場合は、ご希望の空き家を取り扱う空き家バンク制度協力不動産業者をご紹介いたします。事業所様への助成制度はありませんので、事業者様のご要望を聞きながら、貴所と一緒に制度を検討していきます。

担当：商工課

#### 【継続要望】

##### (1) 笠周地域の高齢者向け移動販売の検討

地域での必要性や販売方法、既存事業者様との関係性を踏まえて、実際にどのような移動販売ができるのか、引き続き地域の皆さんとの意見を伺いながら方向性を検討していきます。

担当：地域振興課

##### (2) 移住体験プログラムの導入及び移住定住の促進に向けての地域魅力発信のさらなる推進

コロナ禍において在宅勤務やテレワークが普及し、働き方の概念が変化していく中、地方への移住定住への関心が高まってきていると言われております。

このような中、移住に至る過程において、都市住民などが地域や地域の人々と多様に関わりながら、地域の魅力を知って感じていただくなどの関係人口づくりが大切だと考えており、地域自治区が取り組む宿泊体験や田舎体験等の関係人口創出のための活動を対象に、ハード、ソフトの両面での取り組みを支援していきます。令和3年度より地域の関係人口創出促進事業として、ソフト事業と合わせたハード整備事業に500万円を上限に地域へ補助金を交付します。

2年目、3年目はソフト事業に50万円を上限に補助金を交付し、地域の関係人口創出にむけた取り組みを支援します。

担当：地域振興課移住定住推進室

## 5. 道路整備・安全対策・地域振興について

市民の生命・財産を守り、便利で安心して暮らせるまちづくりのため、道路整備・安全対策の充実を要望いたします。

### 【新規要望】

#### (1) 地域の利便性や観光地の活性化を図るために恵那峡サービスエリアにスマートインターチェンジの設置

令和元年に策定した「恵那市リニアまちづくり基盤整備計画」においてリニア開業までに恵那峡サービスエリアにスマートインターチェンジの設置を計画しており、実現に向けて関係機関と調整しています。なお、設置検討に向けた業務について、令和3年度に予算化しました。

また、令和3年2月5日に要望いただきました、スマートインターチェンジと既存主要道路を結ぶアクセス道路の早期整備、スマートインターチェンジ周辺への企業用地の早期整備につきましても、スマートインターチェンジ設置計画の深度化に合わせ、検討を進めます。

担当：リニアまちづくり課

#### (2) 観光客の主要ルートであり、今後リニア中央新幹線の工事車両等の通行が予想される恵那ICから恵那峡までの経路について、旭ヶ丘交差点北側横断歩道の改善と重量規制がある、河鹿橋（大井町長島）の補強または、架け替えの検討

##### ・旭ヶ丘交差点北側横断歩道の改善

道路を管理する岐阜県とも協議しながら、改善方法を検討していきます。

##### ・河鹿橋の補強または、架け替えの検討

河鹿橋については、本年度より具体的検討を進めております。できるだけ早期に改修に着手できるよう引き続き取り組んでいきます。

担当：建設課

#### (3) 住宅、商業施設、駐車場等の建設に係る農業振興地域除外の容認期間の短縮

平成29年度まで農振除外の受付は年に1回だけ（7月）でしたが、平成30年度から年2回（1月・7月）に変更しています。地域住民の利便性向上のため、受付期間の変更（拡大）の検討を行い、今後も迅速な事務処理に取り組みます。

また、平成31年1月受付分からは、土地改良事業等実施済の農地や、おおむね10ha以上の集団農地のような優良な農地（1種農地）以外の農地（2種農地、3種農地）においては、一般住宅での除外ができるようになりました。建

設計画がある場合は、農政課に随時ご相談ください。農地の種別については、農業委員会事務局で確認できます。

担当：農政課

(4) 紙類リサイクル事業について、リサイクルステーション設置地域の拡充と取扱い市内事業者の拡大により市内全域の紙類廃棄ゼロの推進

恵那市では地域常設資源回収拠点の設置を進めています。これは、各地域に常設型の資源回収ステーションを設置し、運営は地元団体が担い、市内古紙再生会社様に再生・市内循環を担っていただく事業です。現在まで上矢作・山岡・串原・岩村地区の設置を完了しており、紙類の回収量本年 2 月末現在で、上矢作では約 58 トン、山岡では約 78 トン、串原では 20 トン、昨年 12 月から始まった岩村では約 14 トンと多くの紙類が回収されています。今後の予定として今年度中に東野・飯地地区の開設を調整中です。来年度にも他 2 地区にて調整を進めており、市内全地区に拡充を計画し、また、市内業者の協力を得られるよう拡大していきたいと考えています。

担当：環境課

【継続要望】

(1) アクロスプラザ周辺の早急な交通安全対策の対応

- ・国道 19 号との交差点信号に、矢印信号の設置

恵那警察署では恵那大橋西交差点の南北方向に右折の矢印信号を 10 月 28 日に設置しました。

- ・恵那川上屋、ルンビニー保育園前の混雑解消に向けた検討

周辺箇所も含めた交通安全対策を検討しており、交差点マークの設置や、歩行者の安全対策などを追加で実施しております。今後も状況を注視しながら随時対応していきます。

- ・周辺の新設及び拡幅道路交差点に必要な信号機の設置

夢屋前の交差点につきましても、アクロスプラザオープン後事故が発生しており、現在公安委員会に対して信号機の設置要望を行っている所です。今後も引き続き早期の信号機設置を強く要望していきます。

担当：都市住宅課

(2) 県道恵那八百津線、国道 418 号線の二車線化に向けた早期整備

国道 418 号線丸山バイパス事業は、工事着手以降順調に進んでおります。工事用道路を建設して橋梁の工事を実施しています。早期完成に向けて接続する県道恵那八百津線の改良事業についても、二車線化に向けて引き続き岐阜県に要望してまいります。

担当：建設課

- (3) 恵那インターチェンジから恵那峡に向かう恵那インターチェンジ北交差点の混雑について、久須見交差点経由を含めた混雑緩和の検討

恵那インターチェンジ周辺道路の混雑緩和策につきましては、基盤整備や信号制御をはじめとした通行規制など総合的に行う必要があります。「恵那市リニアまちづくり基盤整備計画」には、恵那峡サービスエリアへのスマートインターチェンジの設置や、坂の上交差点の通行規制、都市計画道路羽根平学頭線の整備などが計画されています。これらの事業は、混雑緩和策だけではなく、観光客の集客や企業誘致といった経済効果なども期待されます。

最小限の予算で最大限の効果を得るため、様々な要因を鑑み、事業の優先度を決め取り組んでまいりますので、ご協力お願い致します。

担当：建設課

- (4) 武並町昭和包装工業㈱の左側市道は道幅が狭く、業務用及び一般車両の通行も多いため、一方通行を含めた安全対策の検討

今年度安全対策として注意看板を設置します。一方通行規制のほか、速度抑制を行うゾーン30指定について公安委員会に相談しましたが、地区の道路一帯を30キロ規制とする必要があるため、今後も引き続き協議を行います。

担当：建設課

## 6. 観光事業について

交流人口の増加を図るため、さらなる地域観光資源の保全と活用を要望いたします。

### 【新規要望】

- (1) 道の駅に地元企業PR及び観光客向けの集合案内看板の設置

「道の駅 そばの郷らっせいみさと」に大型スクリーン(LEDデジタルサイネージ)が令和2年10月に設置されました。現在この大型スクリーンは、らっせいみさとの情報などを告知しておりますが、各事業者や団体で広告することが可能です。詳しくは、直接道のらっせいみさとまで直接お尋ねください。このデジタルサイネージは令和元年度(一社)全国道の駅連絡会から設置の募集があり設置しましたが、上矢作町、山岡町の道の駅については今後同様の照会があれば2駅に働きかけたいと考えております。

担当：観光交流課

- (2) 地域が一体となって市外、県外からの観光客誘致に必要な店舗情報、イベント情報やキャンペーン実施情報等の周知及び広報

市外や県外へ観光情報を発信するため、ウェブサイトやSNSを積極的に活用してまいります。市観光協会と連携し恵那市公式観光サイト「え～な恵那」の更なる充実のため、各地域の観光資源の紹介やイベント情報などを集約し発信

する体制を強化するとともに、市内の宿泊施設や飲食店、観光施設などの情報なども幅広く提供するように内容の強化を図ります。フェイスブックやInstagramによる情報発信、ユーチューブによる動画発信を積極的に行い、観光キャンペーン時などには、ターゲット層に効率的に情報が届く広告により SNS の強みである訴求力と拡散力を活かした情報発信を行ってまいります。また、令和3年度は既存の総合観光パンフレットを刷新します。パンフレットには QR コードなどを活用して、市公式観光サイトや観光動画サイトとつながることができる工夫をし、最新の観光情報をお知らせできるように行ってまいります。

担当：観光交流課

(3) 市民や企業、行政が協働で取り組み、「観光恵那」らしい景観形成を推進するため「恵那市の景観計画」の早期策定

市では、平成24年3月に「山、農地、里、まちのつながりを大切にし、そこでの人々の暮らしがみえる風景」を目指す景観像として恵那市景観計画を策定し、恵那の良好な景観形成を推進しています。中山道エリアでは保存条例などの規制はないので、市で行っている歴史的風致維持向上計画の中で重点地区として設定し、地域の方に理解を得ながら中山道など歴史的資源の保存を促していきたいと考えています。令和2年度に中山道明治天皇大井行在所の保存修理工事と長屋門の移築工事も完了し、令和3年4月から一般公開されます。文化財及び交流施設として広く市民に活用してもらおうよう、これからも周知してまいります。

担当：都市住宅課、生涯学習課

(4) 市内に点在する観光資源の有効活用及び広域広報活動

市内には自然や歴史、食、スポーツといった誇るべき観光資源が点在しており、それら観光資源を有効活用した滞在型コンテンツを造成する取り組みを進めております。観光者への滞在性向上へつなげるため、担い手となる地域や事業者への育成や支援を行ってまいります。コロナ禍による旅行形式の変容に対応し、需要拡大が見込まれるアウトドアや自然資源、スポーツアクティビティなどの情報を SNS やメディアを活用したプロモーション活動により広く PR を行い、誘客につなげることで域内観光消費の活性化に努めてまいります。

担当：観光交流課